

第10期決算公告

平成21年6月12日
 東京都中央区築地一丁目12番6号
 トレードウィン株式会社
 代表取締役社長 内山昌秋

貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|----------------|------------------|----------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 571,011 | 流動負債 | 92,819 |
| 現金及び預金 | 375,361 | 買掛金 | 54,607 |
| 売掛金 | 113,575 | 未払金 | 16,154 |
| 仕掛品 | 37,608 | 未払費用 | 6,187 |
| 前渡金 | 342 | 前受金 | 6,304 |
| 短期貸付金 | 9,955 | 預り金 | 4,084 |
| 前払費用 | 16,401 | 未払法人税等 | 1,277 |
| その他 | 17,747 | 未払消費税等 | 4,204 |
| | | 負債合計 | 92,819 |
| 固定資産 | | (純資産の部) | |
| 有形固定資産 | 52,989 | 株主資本 | 701,084 |
| 建物 | 9,557 | 資本金 | 347,516 |
| 工具器具備品 | 43,431 | | |
| 無形固定資産 | 48,960 | 資本剰余金 | 391,516 |
| ソフトウェア | 48,960 | 資本準備金 | 291,516 |
| | | その他資本剰余金 | 100,000 |
| 投資その他の資産 | 122,915 | 利益剰余金 | △37,947 |
| 投資有価証券 | 45,000 | その他利益剰余金 | △37,947 |
| 敷金 | 67,915 | 繰越利益剰余金 | △37,947 |
| その他 | 10,000 | | |
| | | 新株予約権 | 1,972 |
| | | 純資産合計 | 703,056 |
| 資産合計 | 795,876 | 負債及び純資産合計 | 795,876 |

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（収益の低下による簿価切り下げの方法）

商品 個別法による原価法（収益の低下による簿価切り下げの方法）

②固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

(i)市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

(ii)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

④その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤重要な会計方針の変更

（棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

当該変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 73,645 千円

② 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 18,540 千円

短期金銭債務 14,707 千円

③ 取締役等に対する金銭債権

短期金銭債権 9,955 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 2,870 千円

② 仕入高等 18,130 千円

③ 営業取引以外の取引高 334 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当該事業年度の末日における発行済株式の数

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|---------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 普通株式 | 4,552 | — | — | 4,552 |
| 合計 | 4,552 | — | — | 4,552 |

② 当該事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式数

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当事業 年度末残高 (千円) |
|----------|------------------------------|--------------------|----------|----------|-----|----------------------|
| | | 前期末 | 当期増 加 | 当期減 少 | 当期末 | |

| | | | | | | |
|----------------|------|-------|---|---|-------|-------|
| 第2回無担保新株引受権付社債 | 普通株式 | 1,000 | — | — | 1,000 | 500 |
| 第3回無担保新株引受権付社債 | 普通株式 | 320 | — | — | 320 | 1,472 |
| 合計 | | | | | | 1,972 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

| | |
|----------|-------------|
| 未払事業税 | 465 千円 |
| 減価償却費 | 78,449 千円 |
| 固定資産評価損 | 3,979 千円 |
| 欠損金 | 39,372 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 122,267 千円 |
| 評価性引当金 | △122,267 千円 |
| 繰延税金資産合計 | — |

6. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------------|-------------------|------------|---------|-----------|-----|-----------|
| 親会社 | SBIネットシステムズ(株) | 被所有 直接 100% | 当社サービスの提供先 | サービスの提供 | 2,870 千円 | 売掛金 | 1,963 千円 |
| | | | 当社業務の委託先 | 管理業務の委託 | 12,014 千円 | 未払金 | 12,722 千円 |
| | | | 当社社員の出向先 | 出向者の費用 | 16,356 千円 | 未収金 | 16,356 千円 |

②兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|----------|----------------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|
| 親会社の子会社 | (株)SBI証券 | なし | 当社製品の販売 | 製品の販売 | 85,352 千円 | 売掛金 | 21,872 千円 |

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------------|
| ① 1株当たり純資産額 | 154,016 円 86 銭 |
| ② 1株当たり当期純損失金額 | 5,177 円 38 銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(トレードウィン株式会社とSBIテック株式会社の合併)

SBIネットシステムズ株式会社の100%子会社である当社とSBIテック株式会社は平成21年2月20日

の両社の取締役会及び株主総会にて合併することを決議し、平成21年4月1日付で実行しました。

合併に関する概要は次のとおりであります。

① 合併の目的

金融機関向けソリューション事業をコア事業としている両社を合併することにより、お客様の多様なニーズに対応した競争力のある商品・サービスの提供を可能にするとともに、業務の効率的な運営を図ることを目的とするものであります。

② 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会 平成21年2月20日

合併契約書承認株主総会 平成21年2月20日

合併期日 平成21年4月1日

(2) 合併方式

存続会社をトレードウィン株式会社、消滅会社をSBIテック株式会社とする吸収合併方式で行います。

(3) 合併比率

SBIネットシステムズ株式会社の100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加もありません。

③ 合併当時会社の概要

(1) 合併会社

1) 商号 トレードウィン株式会社

2) 主な事業内容 金融機関向けシステムとソリューションの提供

3) 設立年月日 平成12年6月21日

4) 所在地 東京都中央区築地一丁目12番6号

5) 代表者 代表取締役社長 内山 昌秋

6) 資本金 347 百万円

7) 発行済株式数 4,552 株

8) 総資産 867 百万円 (平成20年12月末現在)

9) 売上高 1,643 百万円 (平成20年12月期)

10) 決算期 3月31日

11) 株主構成 SBIネットシステムズ株式会社100%

(2) 被合併会社

1) 商号 SBIテック株式会社

2) 主な事業内容 金融システム開発・販売・運用

3) 設立年月日 平成16年6月1日

4) 所在地 東京都港区六本木一丁目7番27号

- 5) 代表者 代表取締役社長 中尾 哲也
- 6) 資本金 495 百万円
- 7) 発行済株式数 9,900 株
- 8) 総資産 1,018 百万円 (平成 20 年 3 月末現在)
- 9) 売上高 1,550 百万円 (平成 20 年 3 月期)
- 10) 決算期 3 月 31 日
- 11) 株主構成 S B I ネットシステムズ株式会社 100%

④ 合併後の状況

- 1) 商号 S B I トレードウィンテック株式会社
- 2) 主な事業内容 金融機関向けシステムとソリューションの提供
- 3) 所在地 東京都中央区築地一丁目 12 番 6 号
- 4) 代表者 代表取締役社長 内山 昌秋
- 5) 資本金 347 百万円
- 6) 発行済株式数 4,552 株
- 7) 決算期 3 月 31 日
- 8) 株主構成 S B I ネットシステムズ株式会社 100%

(本社移転について)

当社は、平成 21 年 4 月 17 日開催の取締役会において S B I ネットシステムズグループの各社拠点の統合による業務効率化と固定費削減を目的とし、本社移転を決議しました。この移転により、移転費用 (原状回復費用、引越費用、除却損等) 60,000 千円の発生が予想され、平成 22 年 3 月期において計上する見込であります。

9. 当期純損失金額

| | |
|-------|-----------|
| 当期純損失 | 23,567 千円 |
|-------|-----------|